

https://reiwa-shinsengumi.com/



衆議院議員 上村英明

2025年4月23日 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

拉致問題の進展がないことを理由に高等学校授業料無償化および就学支援金制度から 朝鮮学校が排除されています。これは、すべての子どもに等しく教育の権利をと規定した 子どもの権利条約に違反すること、また、子どもは社会の宝とする我が国の倫理観と 真逆のものであること、さらに教育に政治を持ち込むなとする日本の教育政策に反する政策です。 将来の国交樹立を考えるのであれば、これは、非合理的な外交政策ではないかと主張しました。



国内的に差別的な政策が、 国際的な交渉をしていく上で マイナスになると、外務大臣は お考えにならないでしょうか?

うえむら・ひであき

1956年熊本県出身。アイヌ民族や琉球民族の先住民族としての国連活動を支援。社団法人新時代アジアピースアカデミー理事、人権NGO市民外交センター元代表



動画はこちら

衆議院議員 佐原若子



GX推進法・資源法改正案についての質疑で、カーボンクレジットや排出枠取引制度の実効性、 GX投資の消費者負担、制度の公正性、EU貿易への影響などを問い、 日本の脱炭素政策が真に産業振興や環境保全につながるかを質しました。 特に原発回帰への懸念を示し、再エネや省エネ技術への支援強化を訴えました。



炭素排出は公害と同様、 排出者が責任を負うべきものであり、 消費者への負担が懸念されます。

さわら・わかこ

1953年青森県五所川原市出身。 歯科医師。 核戦争に反対する医師の会 (IPPNW) 常任世 話人。 核燃阻止一万人訴訟原告団・副代表。



動画はこちら

衆議院議員高井たかし

2025年5月12日 予算委員会

財源不足を理由に消費減税を<mark>頑なに拒む</mark>石破総理大臣に対し、 どの人の人生も二度と取り戻せない、かけがえのない人生であり、 今、目の前で苦しんでいる人々を救う<mark>ために、</mark>国債をどのくらいまで発行できるのか、 国会の場で正面から議論するよう求めました。合わせて、国民と国会議員の大半が求めている 消費税減税をやらないなら、解散して信を問うべきと消費税解散を訴えました。

総理、もし国民と国会議員の大半が 求めている消費税減税をやらないと おっしゃるなら、 解散して信を問うべき。 消費税解散、やりましょう。



たかい・たかし

1969年北海道函館市出身。れいわ新選組幹事長。通算国会質問回数は225回。法案提出数は119本。国会質疑衆議院議員1位。



動画はこちら

衆議院議員やはた愛

2025年5月13日 厚生労働委員会

女性活躍推進について、我が国における男女間の賃金格差が未だに問題となっています。 同条件で雇用されている男性と比べて昇進が望めない、個別に呼び出され 結婚や出産の予定を聞かれるなど、間接的差別に悩む女性も多い。 日本のジェンダーギャップ指数は146か国中118位です。これは恥ずべきことだと 多くの参考人から賛同を得た後「まずは国会が変わらなくてはいけない。 女性の比率を増やさなくてはならない」と訴えました。



2025年、日本が女性差別撤廃条約を批准 して40年の節目。ましてや、先進国とされて いる中で、ジェンダーギャップ指数が 118位というのは正直ちょっと恥ずかしい なと思うのですが、皆様はいかがでしょうか。

やはた・あい

1987年兵庫県出身。グラビアアイドルやタレント活動の他リポーターやラジオDJも務める。2020年よりれいわ新選組としての活動を開始し2023年11月衆議院大阪府第13区総支部長に就任。



動画はこちら 回さ

参議院議員 山本太郎

2025年5月19日 参議院 予算委員会

戦後最長の倒産件数増加や生活苦を踏まえ、 消費税廃止や季節給付金など抜本的な経済政策の必要性を主張。 政府・他党の一時的減税策を批判し、 選挙前のリップサービスでは国民救済にならないと追及しました

選挙前のリップサービスでは国民救済にならないと追及しました。 能登半島地震の被災地支援では、作業完了前の重機撤収を懸念し、

コミュニティー再生へ国の継続支援を訴え、石破総理から前向きな答えをいただきました。

選挙前の風物詩、突如減税を言い出す政党が相次いでいます。たった1回、お年玉レベルの給付金や、たった一年、食料品のみ消費税ゼロなどをうたっていますが、せこい範囲の減税で得られる効果は少なく、何より失われた30年を取り戻す第一歩にもならない。



動画はこちら

やまもと・たろう

1974年兵庫県宝塚市出身。れい<mark>わ新選組代表。2019年4月、独自で「れいわ新選組」を旗あげ。草の根による国政政党設立へのチャレンジを始める。</mark>



参議院議員 大島九州男

2025年5月20日 内閣委員会

AI戦略本部が形だけの組織に終わるのではなく、 実質的な司令塔として機能することを求めました。 また、国民がAIに対して抱える不安や、ディープフェイクなどのリスクに対し、 新たなAI法案がどのように対応していくのかも問いただしました。

日本のAI開発・活用は国際的に 遅れている。AIへの投資額も主要国と 比べて低い水準にある。このような 状況の中で、どのような施策を講じるのか、 教えてください。





動画はこちら

おおしま・くすお

1961年生まれ。福岡県出身。平成3年よ り連続3期、直方市市議会議員を務めた。

参議院議員 天畠大輔

2025年5月22日 厚生労働委員会

ここ数年で何件も報道のある、生活保護障害者加算の漏給をただし、 「加算を含め生活保護制度の内容周知は極めて重要で、 全国会議などの機会を捉えて周<mark>知を図る</mark>」との答弁を引き出しました。 加算は申請主義だが、適切な周知をしないことは憲法25条に定める健康で文化的な 最低限度の生活を送る権利の侵害だと指摘し、漏給の実態や背景を緊急調査すべきと迫りました。 高等教育機関での重度障がい者の介助についても訴えました。



国として、障害者加算の 支給漏れがないか、 緊急で全国調査を 行うべきだと考えます。

てんばた<mark>・だい</mark>すけ

1981年<mark>生まれ。14歳の時、医療ミスにより、四</mark> 肢麻痺·視覚障がい·嚥下障がい·発話障がいを 負い、重度の障がい者となり車椅子生活を余儀な くされる。2020年に一般社団法人「わをん」を立 ち上げ、重度障がい当事者の支援活動を開始。



衆議院議員さかぐち直人

2025年5月28日 外務委員会

トランプ関税に対し、日本は自由貿易を主張しますが、 「人権や環境への配慮が利益優先の中でおざなりにされています」。 こうした状況を改善すべく企業に努力を求める人権ニューデリジェンスは、 G7の中で日本だけが法令化がされておらず、スタートラインにも立てていません。 人権を守るための法整備は「日本の平和外交の力になる」と述べるとともに、政府に対し、 「弱い立場に立っている側に立って行動できるかどうか、ここが問われる」と訴えまし<mark>た。</mark>

自由や民主主義を重んじる国家が グループとして連携して人権問題に対応 していくために、人権ニューデリジェンス やマグニツキー法のような法律を整備する ことは日本の平和外交になると思います





動画はこちら

さかぐち・なおと

1963年生まれ。2009年8月、衆議院議 員に初当選。れいわ新選組副幹事長。 ボ ランティア本部事務局長。

衆議院議員 山川ひとし

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員 2025年5月29日

減らされ続ける沖縄振興予算に対して、

沖縄県民のニーズに沿った政策立案の予算なのかと言わざるを得ない。 沖縄に未来への投資と言える振興予算になっているのか。

地方向け補助金を3千億円台に確保した上で、国直轄事業は別枠で、国が裁量としてちゃんと計上する。 そして、離島振興を更に上乗せして強力に推進すべきで、

次年度からその要素も取り入れた振興<mark>予算の編</mark>成をすべきと訴えまし<mark>た。</mark>



県民所得ワースト、貧困率は全国の2倍以上、貯蓄 残高も全国最下位、進学率も非正規雇用率も全国 ワースト、生活保護率も全国で上位、米軍統治下の 影響もあり、年金も月2万円にも満たない県民もいる、 貧困のトップランナーへとなり果てた状態に成果を 上げていると言っているようなものですよ、大臣。

<mark>やま</mark>かわ・ひとし

1974年、沖縄県豊見城市生まれ。れいわ 新選組衆議院沖縄県第4区総支部長。沖縄 県内に初となる国政政党「れいわ新選組」 事務所を開所。



動画はこちら

参議院議員 山本太郎

2025年5月29日 環境委員会

能登半島地震の公費解体に関し、自治体負担は制度上、最大0.3%まで軽減可能だが、現時点で確定していないことが問題だと指摘。国がどれだけ負担してくれるかが不透明であることも影響してか、石川県は一平米当たりの解体費用である標準単価を引き下げた。

結果、解体事業者の利益、作業員の賃金にも影響。業者の撤退や公費解体事業の品質低下が生じている。 復旧の遅れや住民への悪影響が懸念されるため、

災害廃棄物処理事業の国庫負担率を最大の99.7%にし標準単価引き上げが必要だと訴えました。



能登半島地震と豪雨で甚大な被害を受けた 奥能登四市町に対して、災害廃棄物処理事業の 国庫負担率を最大の99・7%にすると、今ここで 明言すべきじゃないでしょうか。そして、標準単価 は元に戻すよう県に助言すべきじゃないでしょうか。

やまもと・たろう

1974年兵庫県宝塚市出身。れいわ新選組代表。2019年4月、独自で「れいわ新選組」を旗あげ。草の根による国政政党設立へのチャレンジを始める。



動画はこちら

衆議院議員くしぶち万里

2025年5月30日 衆議院東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会

山本代表が総理に掛け合い、災害救助費の範囲を広げました。
これは「能登半島地震限定か?」また「恒久的なのか?」と聞いたところ、
「今後発生する災害においても適切に支援する」と、「恒久的か」については曖昧な回答でした。
そもそも、現行の災害救助法では「被災者を支援する者」には救助費は出ません。
政府の同法に関する資料にも、被災現場でもっとも知見を持つ災害NPOは出てこないのです。
法律の改正と資料の早急な見直しを要求すると、

「災害NPOを明記する形で(資料の)概念図は修正する」との大臣答弁を得ました。

災害救助法の救助費について、 被災者だけではなく被災者を支援する者、 災害NPOや技術系ボランティアにも 法律で救助費を出せるように 見直していただけませんか。



動画はこちら

くしぶち・まり

1967年群馬県沼田市出身。れいわ新選組 共同代表、東京都第14区総支部長(墨田 区・江戸川区北部)。元国際協力NGOピー スボート共同代表・事務局長。



衆議院議員高井たかし

2025年5月30日 本会議

本会議において、年金改革法案に対する反対討論を行いました。 少数与党となって以降繰り広げられてきた、国民民主党:日本維新の会による 醜い手柄争いに与党第一党の立憲民主党まで加わるのかと糾弾し、 30年続く不況と物価高に苦しむ国民のために、野党がまとまって内閣不信任案出し、 年金解散、消費税解散を迫るべきであると立憲の野田代表に向けて訴えました。

野党の皆さん、党の支持率よりも、 30年続く不況に苦しむ、物価高に苦しむ 国民のことを考えませんか。野党が まとまれば、年金を増やすことだって、 消費税を減税することだってできるんですよ。



動画はこちら

たかい・たかし

1969年北海道函館市出身。れいわ新選組 幹事長。通算国会質問回数は225回。法案 提出数は119本。国会質疑衆議院議員1位。





れいわ新選組 HP はこちら



れいわオーナーズ ご案内はこちら

あなたが、れいわ新選組のオーナーになりませんか?



ご寄附の受付

れいわ新選組は、皆さまからの寄附をお願いしております。頂きましたご寄附は、れいわ新選組が取り組んでいる政治活動、事務所運営費等に活用させていただきます。

れいわPRESS 第14号



発行・れいわ新選組 れいわPress編集部 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-5-20 押田ビル4階 TEL:03-6384-1974

れいわ新選組議員の推しグルメを紹介!



完全無農薬の福岡県産七分づき玄米に、梅干しと博 多名物明太子を添えて。いりこと椎茸のだしからと ったお味噌汁は、疲れた体に染みわたり「ホッ」と する味わいです。この日は秘書3人もそろって「い ただきます」。目まぐるしい毎日、限られた時間の 中ではありますが、ご飯を炊いて、お味噌汁を作る。 それが政治活動の気分転換にもなっています!